

高知県室戸市 人口 13,218人 (H31.3.31 現在) 面積 248.18 km²

1. 市の概要

県都高知市の東方 78 km に位置し、太平洋に V 字形に突出した日本八景の室戸岬を中心に東西 53.3 km の海岸線を有している。地形は面積の約 8 割以上を山林が占め、南北に四国山地が縦走し、海岸近くでは特異な海岸段丘を形成している。気候は年間を通じて温暖であり、亜熱帯性気候の性格を帯びている。年平均気温は 16℃ 台、年間降水量は、2,000 mm 以上と高温多湿な特徴をみせている。

2. 視察の目的

室戸ユネスコ世界ジオパークは、平成 23 年 9 月、美しい自然とそれを守りながら活かす活動が高く評価され、世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された。拠点施設である「室戸世界ジオパークセンター」は、室戸の変動する大地のなりたちや、風土に合わせた独特な文化や歴史・産業を紹介しているほか、グッズ販売や各種ツアーの案内、カフェも併設された観光拠点である。

今回は、白山手取川ジオパークの世界認定に向けた取り組みの参考とするため、室戸ユネスコ世界ジオパークの取り組みについて調査する。



室戸ジオパークセンター

3. 視察項目「室戸ユネスコ世界ジオパークの取り組み」について

(1) 事業の経緯

平成 19 年に世界ジオパーク加盟認定によって交流人口の増加を図り、地域の活性化を推進することについての提案があり、人口減や観光入込客数減少などの課題を抱えている室戸市は、観光を主とした地域振興を推進するために、世界ジオパークの認定を目指して取り組み始めた。

(2) 室戸世界ジオパークの特徴

室戸ジオパークは室戸市全域を範囲とし、「海と陸が出会い、新しい大地が誕生する最前線」をテーマとしている。室戸沖約 140 km に位置する南海トラフにおいて、海洋プレートであるフィリピン海プレートが、大陸プレートであるユーラシアプレートの下へ沈み込んでいる。室戸半島には、プレート運動に伴う大地の変動の記録が数多く残されており、新しい大地の誕生の

プロセスが実感できる。また地質だけでなく、地理条件によって生み出されてくる、人々の生活や生態系を主題としている。

(3) 事業内容

① 多彩なジオツアーの開催について



ジオパークツアーを体験

市民の皆さんが集って「プロモーション推進チーム」をつくり、ガイドも一緒に「室戸ジオパークをどう見せたらおもしろいか」を話し合いながらプロモーションを行なっている。「ジオツーリズム推進チーム」は、室戸ジオパークを気軽に楽しめるジオツアーの開発を目的とし、メンバーは年数回集まり、考えたことを実践して、実際お客さんに来てもらい、楽しんでもらっている。室戸ジオパークのガイドツアーは、ほぼ365日開催でき、予約

だけでなく飛び込みのお客さんにも対応できるようにしている。ガイドツアーは徐々に成長しており、ガイド料も当初は300円/人であったが、現在は1,000円/人程度をいただいている。最近のガイド実績は、6,000人から7,000人で、ジオガイドツアーとしては多いほうではないかと思っている。

② 市民の理解を深めるための事業について

ジオパークガイド養成講座を毎年行っており、ガイドとして登録されているのは40人程度、実働しているのは十数人くらいである。若いガイドもだんだんふえている。ジオパークマスター講座は、ガイドにならなくても室戸ジオパークのことをもっと知っていただくために隔年開催している。このほか小・中学生向けには出前講座を実施し、学校の総合学習の時間に地域学習としてジオパークの説明をしている。

③ 市民参画事業について

室戸ジオパークプロモーションチームには、「まもる・まなぶ・もてなす・かせぐ・ひろめる」の5つのチームに市民が自由に参画できる仕組みがある。それぞれのチームで話し合い、年に1,2回全体会を



行い、それぞれの取り組みを発表している。さらにそこで考えたことを実践している。



ジオパークセンターの展示を見学

④民間企業、研究機関、学校、各種団体との連携事業について

3つのガイド団体向けのスキルアップ研修、国立室戸青少年自然の家での市外の子供たち向けの防災学習、室戸高校ジオパーク学への支援、放課後児童クラブ等での地域学習・防災学習の実施、高知大学や海洋研修開発機構と共同で企画展・イベントの開催を行なっている。

⑤国際的なアピールに関する事業について

室戸ジオパークの価値を上げるための研究に対する助成、ホームページ、SNSによる情報発信、VR動画の作成を行っている。さらに昨年マレーシアのランカウイジオパークとの姉妹協定をしたところである。

(4) 今後の課題

①運営

運営はかなりの費用がかかるが、運営費のほとんどが市の補助金であるため、自主財源を確保するためポロシャツの作製・販売や、大手企業からの寄付金をいただくなどの努力をしている。

②国際連携

国内外のジオパークとの連携として、姉妹提携の形だけではなく実質つながっていかなければならない。

③ツーリズム

かつては観光地でホテルもあったが、時代の流れについていけないところがあり、Wi-Fiの整備など今のお客さんが満足するような宿泊施設を充実していく必要がある。また、鉄道がないので交通手段の確保や情報提供をして室戸への誘客を図ること、四国は八十八カ所めぐりで外国人観光客がたくさん来られるので、英語表記などを中心とする対応をしていかなければならない。

徳島県名西郡神山町

人口 5,271 人 (H31.3.31 現在)

面積 173.30 km²

1. 町の概要

四国山脈の東部に位置し、全面積の約 83% が山地であり、その中央を鮎喰川が蛇行して流れている。年平均気温は 14℃ 前後、年間降水量は 2,100 mm 前後。季節によって寒暖の差が大きい。地区によるが冬には数センチの積雪がある。すだちの生産が盛んであり、徳島県内の生産量の 24% を占め、日本一である。

近年、移住推進や滞在型の社会人再教育プログラム、ITベンチャー企業等の「サテライトオフィス」開設などで注目を集めている。

2. 視察の目的

雇用の確保や農業の担い手を育成する事業の参考とするため、サテライトオフィス誘致、移住支援事業（まちづくりや創造的過疎）について、神山の農業を次世代につなぐための担い手を育てることを目的として設立された Food Hub Project について、NPO グリーンバレーによるレクチャーを受講した。

3. 視察項目「まちづくりや創造的過疎」について

(1) 経緯

昭和 2 年にアメリカから送られた友好親善人形が、神山町立神領小学校に保管されていた。後に NPO グリーンバレーの初代理事長となる大南氏が、PTA や商工会とともに、人形の贈り主を探し出し、里帰りを実現させた。この成功体験から、平成 4 年に神山町国際交流協会の立ち上げ、平成 9 年に徳島県による「とくしま国際文化村プロジェクト」へ住民目線の国際交流を提案



する国際文化村委員会の活動が始まった。さらに国内外からアーティストを招聘し、住民が制作活動をサポートする「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業や NPO 法人グリーンバレーの設立につながった。

また、徳島県による光ファイバーケーブルを県全域に敷設されたことを機に、アーティストへの情報発信のためウェブサイト「イン神山」を立ち上げ、後に移住情報の発信につながった。

(2) 創造的過疎とは

神山町もバブル期以前から過疎化が進み、かつての産業である農業や林業がうまくいかず、若者が神山を離れていた。町を将来世代につなげていくためかつての産業に頼らずこれから何か新しいこと、若者がやりたいこと、多様な働き方ができるビジネスの場にしていく、そうすることで若者に残ってもらう、帰ってきてもらう場所にするという考え方が「創造的過疎」である。

(3) 神山プロジェクト

移住者を呼び込めない、若者がふるさとへ帰って来られない、地域を担う後継人材が育たないという課題に対して、NPOグリーンバレーでは、「神山プロジェクト」を行っている。

- ①ワークインレジデンス（町の将来にとって必要となる働き手や企業者の誘致）
- ②サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）
- ③コワーキングスペース（神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス）

(4) 神山町創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」

すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、安心な暮らしづくり、関係づくり、見える化の7つを施策領域とし、代表的な事業として、子育て世代向け集合住宅プロジェクト、農業の担い手を育てるフード・ハブ事業がある。

4. 視察項目「Food Hub Project」について

(1) 経緯

神山町役場と住民が一体となり、神山町地方創生戦略を考えるワーキンググループが結成され、約半年間、勉強会と話し合いを重ねた。その戦略の中で、「地域循環の仕組みづくり」における食のテーマに関わったことが、地域の営農と食文化を進化させる「Food Hub Project」の設立につながった。

(2) 概要

地域の農業には、農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、それにとともなう鳥獣害の被害などの課題がある中で、地産地食を軸に、地域で育てて、地域で一緒に食べることで関係性を豊かにし、神山の農業と食文化を次の世代につないでいくことを目的に、平成28年4月、(株) Food Hub Project が設立された。新規就農者の育成事業、農作物の生産・流通業、加工品等の製造・販売、飲食・食料品店の運営、フードハブ事業の企画・デザイン・プロデュースを行なっている。

道の駅うずしお (兵庫県南あわじ市)

1. 概要

平成16年7月に設立した南あわじ市出資の第三セクター会社「株式会社うずのくに南あわじ」が運営しており、鳴門海峡のうずしおを間近で見られる絶景と、道の駅内のレストランで提供される地域の食材のよさを最大限に活かした料理が人気である。特に淡路島特産の玉ねぎを使った「あわじ島オニオンビーフバーガー」が、ご当地バーガーグランプリ全国1位に選ばれ、注目を集めている。今回は、徹底した顧客志向を実践する「道の駅うずしお」の各種事業について視察する。

2. 運営会社の概要について



会社概要と経過は別紙のとおり。「道の駅うずしお」と「うずの丘大鳴門橋記念館」を合わせて正社員は30人、パート・アルバイトを含めた従業員は、50～60人、夏場は80人程度にふえる。デザイナーが2人おり、パンフレットやホームページのデザインを自社で手掛けている。「インスタ映え」するメニューや商品を開発し、広告費はほとんど使っていない。

3. 入込者数、売上等について

詳細な入込者数、売上等は別紙資料のとおり。関西からの客が約70%。以前は関西から観光バスを利用しての訪問が多かったが、最近では地元の人が多くなってきている。



4. 商品開発について

食堂、観光土産品の販売は会社が直営で行っている。若手社員のチームが淡路島産のたまねぎを使った商品開発に力を入れており、社長も理解を示している。失敗も多いが、常に何かを発信し続けることが大切である。



大阪府高槻市 人口 351,741 人 (H31.3.31 現在) 面積 105.29 km²

1. 市の概要

高槻市は、京都市と大阪市のほぼ中間に当たり、大阪府の東北部に位置し、北は北摂山地に連なる山並みと丘陵、南は平野が広がっている。市街地を南北に二分してJR東海道本線と阪急電鉄京都線が並走し、さらに、南部は東海道新幹線が、北部は丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断している。平成15年4月1日には、中核都市に移行している。

2. 視察の目的

高槻市は、京都大学大学院農学研究科附属農場の移転に伴い、その跡地を含めた一帯を安満遺跡公園として整備し、弥生時代の安満遺跡を保存・活用するとともに、防災機能を備えた、緑豊かな公園を目指して整備を行い、平成31年3月23日に一次開園している。今回は、安満遺跡公園整備事業における、市民参画型の公園づくりと、民間活力を利用した公園運営への取り組みについて視察する。

3. 視察項目「安満遺跡公園整備事業」について

(1) 事業の経緯

平成21年9月	京大農場移転の覚書の締結（京都大学・高槻市・UR都市機構）
平成24年～	公園整備構想の検討
平成26年3月	公園整備構想の策定
平成26年～	公園設計に着手、市民活動プロジェクト始動
平成26年11月	公園の都市計画決定・告示
平成28年～	公園工事に着手
平成31年3月	一次オープン
令和3年	全面オープン（予定）

(2) (仮称) 安満遺跡公園整備構想



パークセンター

平成24年から概ね2年間をかけて、市民アンケートや市民ワークショップ、学識経験者による整備構想検討会など、幅広い意見を取り入れ、(仮称)安満遺跡公園整備構想を策定した。「市民とともに育てつづける公園」をコンセプトに、公園づくり、公園経営に取り組むこととなった。

(3) 事業区域と主な公園施設

①防災事業エリア

防災事業エリア約8.1haは、防災公園街区整備事業を活用し、都市再生機構が公園の管理運営及び市民の活動・交流拠点であるパークセンター、広場等を直接施行した。

②史跡事業エリア

国史跡指定地約13.4haを文化庁の助成制度を活用して整備中。



(4) 市民活動や市民協働の取り組みについて

市は開園前から公園で活動したい人を募集し、応募したメンバーは公園の基礎的な知識を学んだ上で、プログラムを企画し試行的に実施することで、開園時には市民活動を本格的にスタートすることができた。市はプロ



パークセンターのエントランス

プログラムの企画に関して、要望、提案は一切せず、メンバーには自由に企画、チャレンジしていただいた。活動を始めた1年目からそれぞれがやりたいテーマに分かれ、自主的に会議を重ね、公園計画地内という制約が多い中でも、どうやったらできるか前向きに考えながら活動されていた。

初めは個人の集まりであったが、開園が近づいた中でメンバーが団体の必要

性を感じ、自ら話し合っ、平成29年4月に市民活動組織「安満人倶楽部」が発足した。開園前からの活動した経験をもとに、一次開園以降も本格的なプログラムやイベントを展開するとともに、新たな活動にもチャレンジしている。

(5) 公園経営の取り組みについて

非常に広大な公園を行政だけで維持・管理することは難しいため、公園でお金を生み出し公園の維持管理費に充て、質の高い管理・運営につなげ、さらに利用者等をふやしていく、「公園を経営する」という考え方を基本としている。民間による子供の遊び施設やレストラン、カフェの経営（市は使用料の徴収）、ベンチや樹木の寄附プロジェクト、公園内施設のネーミングライツ、ふるさと納税制度を活用した寄附金募集を行っている。

公園全体の管理・運営は、指定管理制度を導入し、指定管理者の募集に当たって、指定管理期間やイベント等のさまざまな企画を企業に提案していただいた。



(株)ポーネランドによる子供の遊び施設



パークエントランスにて
(後ろの建物はレストラン&カフェ)